

No.168

# さい議会だより



電源開発から大間原発運転開始時期などの報告を受け、議会の意見を述べる川畠議長（1月9日村長室）

※電源開発株式会社 北村社長（左手前から2番目）

## 1 2月定例会の主な内容

### ○一般質問で4議員が行政を問う

- ☆坂井議員「学校の統廃合の計画は」 ..... 4 ページ
- ☆山口議員「雇用対策・村づくりの村長の考えは」 ..... 6 ページ
- ☆川岸議員「予防接種の誤接種は重大な問題」 ..... 8 ページ
- ☆竹内(典)議員「子どもたちのための教育環境改善を」 ..... 10 ページ

### ○2議員が追跡質問「あの質問はその後どうなった」 ..... 12 ページ

### ○人事案件3名の委員を全会一致で同意 ..... 13 ページ

平成26年12月定例会は、12月8日から12月10日までの3日間の会期で行われました。

村長から、承認3件、補正予算案3件、条例案5件、その他2件、人事案3件の計16件が提出され、予算条例等審査特別委員会を設けて集中審査し、すべての議案を全会一致で原案どおり決しました。

# 一般会計では 234 万円 特別職・一般職の給与を増額補正

会計	補正前	補正額	計
	25億3172万円	2932万円	25億6104万円
一般会計	人事院勧告に基づく給与改定に伴う給与（給料・手当）の増額 保育所指定管理料など 障害者の宿泊型自立訓練や生活訓練に係る費用 (国庫補助1/2、県補助1/4) 願掛公園内転落防止柵（約60m）の張替え費用 (県補助130万円) 管内小中学校の光熱水費や人事異動に伴う人件費など	234万円 286万円 570万円 195万円 502万円 ほか	
特別会計	簡易水道	7499万円	6万円
	下水道	1億8762万円	202万円
		消費税中間納付（特定環境保全公共下水道・漁業集落排水施設分） (平成25年度消費税確定により1/2の額を中間納付する)	189万円

○専決処分した事項の承認について（平成26年度）  
佐井村一般会計補正予算  
(第5号)

下水道事業特別会計の補正に伴い、一般会計から特別会計へ繰出する

○専決処分した事項の承認について（平成26年度）  
佐井村下水道事業特別会計補正予算（第2号）

下水道事業の消費税納付額確定による増額補正

○専決処分した事項の承認について（平成26年度）  
佐井村一般会計補正予算（第6号）

昨年12月に行われた衆議院解散による総選挙に係る費用

○佐井村ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例

國の法律改正に伴い、条例の中にある名称を改めることため、条文を整備する

○佐井村特別職の職員の給料等に関する条例の一部を改正する条例

○教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

2つの条例とも、人事院勧告による期末手当の支給率の改正

○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告による給料、期末・勤勉手当の支給率等の改正

○村道路線の認定

村道大沢線と村道糠森2号線に接続される路線について、今後整備して新たに「糠森大沢線」として村道の認定をするもの（矢

## 審議した主な議案

## 予算・条例等審査特別委員会

人事院勧告を受けた

### 特別職の期末手当を上げる理由は

竹内 典和委員

今、佐井村の財政は非常に厳しく、行うべき事業もたくさん残している。この状況で、職員は別としても上に立つ特別職の期末手当を人事院勧告に基づいて上げる理由は何か。

職務給の原則がある

村長

人事院の給与勧告は、労働基本権制約の代償措置として、社会一般の情勢に適応した適切な給与を確保する機能を有するものである。また、公務員の給与水準を民間企業従業員の給与水準と均衡させることを基本に勧告を行っている。

更に、地方公務員の給与決定には、職務給の原則がある。この原則により、佐井村も、国、県を準拠した村の給料表を定めて、職務の複雑、困難及び責任の程

度に応じて区分している。

今回特別職、そして一般職の条例改正の提案をした

が、佐井村の経済が疲弊しているなかで、私もひどく心に痛みを感じていることは理解して欲しい。

村内の景気は良くなっていない

竹内 典和委員

特別職、あるいは議員の給料も、財政状況によっては、下げるようという傾向の自治体がたくさんある。

人事院勧告は、全国や県内の主要な大企業の給料等を参考にしている。大手企業に比べ、村内の景気は全く良くなっていない中で、人事院勧告を受け、即座に給料を上げるということは如何な事か。

まず村民の生活向上に取り組むべき

竹内 典和委員

まず先に考えなければならないのは、村民の生活である。最近は円安で物価が上がり、家庭の負担も相当

増えている。その村民の生息向上に取り組んで、成果があれば話は分かるが、何の措置も出来ずに、給料を上げるのか。

人事院勧告を基準に反映させる

状勢を見極め判断したい

村長

状況は重々分かるが、地方公務員という立場からして、しっかりととした給与体系のものでなければ、公平かつ前向きな、地方行政の運営は難しいのではないかと考える。また、村独自で特別職並びに職員の給与等の削減も行っている。

どの段階で、何を基準に判断して給料を上げ下げするのか、その明確な根拠が必要であるし、人事院勧告を反映させる基本的な姿勢は、貫きたい。

村長

人事院勧告も、青森県の人事委員会の専門家が、相当時間をかけて算出した結果だという観点からも、尊重していきたい。

ただ、それを基本としながらも、人事院勧告を実施するか、しないかは状勢を見極め、私の判断で対処していくたい。

### 議会改革特別委員会

### 議員の期末手当引き上げ勧告拒否

平成 26 年度 12 月分の期末手当（いわゆるボーナス）の引き上げに関する人事委員会勧告について、佐井村議会は「アベノミクス効果が地方まで浸透していない、また、村は非常に景気が悪い」などの理由から、手当引き上げは現状にマッチしていないとし、全会一致で見送ることとしました。

#### ※改正案

12月期末手当 (現行) 150/100 → (改正) 160/100  
(0. 1月引き上げを見送り)

# 管内小中学校の統廃合 具体的な構想は

教育委員長 — 平成27年度から検討に入る



坂井文明議員

坂井議員

第4次長期総合計画では、

ちの教育環境に最善の方法を模索して行きたい。

度から検討するという事で、

合意を得ている。

統廃合の対象は福浦、牛滝両校では

地域住民も入れて検討するのか

坂井議員

牛滝小中学校を対象とした統廃合と理解してよろしいか。

統廃合の検討に入るのは、福浦、牛滝小中学校ではないのか。

地域の住民も入れて検討するのか。

現時点では、明言できない

今後検討する

住民説明会などを開催していく

教育委員長

現時点では、「統合する」

学区の部分については、児童数の推移等を考え、今後話をして行きたいと思っている。

教育委員長

「しない」と明言できる段階ではない。平成27年度から検討に入ることを、ご理解いただきたい。

地域の方に入つていただき、必要に応じて行政、教育委員会などと協議の場を設けたい。そして意見聴取して、今後住民説明会などを開催していく。

教育委員長

具体的な構想は

地区と平成27年度からの検討で合意

教育委員長

統廃合する場合の、具体的な構想は。

現実的に対象は、生徒数の減により学校運営そのものが危惧されることから、牛滝、福浦小中学校の両校である。今後考えられる形として、両校の存続、福浦に吸収か牛滝に吸収、福浦は佐井へ、牛滝はむつ市川内へ委託するなど、さまざまな方法が考えられるので、今後議論していく。

教育委員長

川内との学校統合も念頭にあるのか

教育委員長

特に少子化が激しい福浦小中学校、牛滝小中学校の学区については、学校の地域の意義や、住民合意に十分配慮しながら、子どもた

福浦、牛滝小中学校ではないのか。

また、地区とも平成27年合意を得ている。



平成10年福浦小中学校新校舎完成

現在児童生徒数7名（小学校4名、中学校3名）

### 「一般質問とは」・・・？

議員が役場の仕事について、村長の考え方や意見を求め、事柄をただしたり、議員や村民の意見を述べることをいいます。  
現行政策の見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

統廃合した場合通学路となる

# 福浦牛滝間の道路改良の計画はあるか

村長——今後、地元と協議する中で確認し、進めて行く

坂井議員

今後の統廃合までのスケジュールは、どのようになっているか。

詳細なスケジュールは未定

教育委員長

詳細なスケジュールは未定である。しかし、先般の教育委員会議の中では、平成27年度中に地域の方々と懇談し、翌年度には方向性を見出していくたらという考え方で、合意している。

また、統廃合の形態についての村長の考えも踏まえ、今後行政と一体となって取り組んでいく。

福浦牛滝間の道路改良の取り組みは

坂井議員

以前、長後と磯谷小中学校が佐井小、佐井中学校へ

統廃合する際には、願掛け

周辺の越波や、急カーブの道筋がある。今後、福浦、牛滝小中学校が統廃合する場合、福浦牛滝間の道路改良に取り組む考へはあるか。

将来に禍根残さぬよう検討を

坂井議員

来年度からの検討には、地域の声を生かし、将来に禍根を残さないよう検討していただきたい。

通学路の安全確保が大前提

村長

子どもたちが通学する道路になると、国道は通学路という位置づけになり、安全確保が大前提と思ってい

これから地元と協議する中で、危険個所のチェックや、携帯電話の繋がらない個所などを含めて、私なりに行動をとるべきと思う。



昭和51年建設 牛滝小中学校

現在児童生徒数7名（小学校4名、中学校3名）

# 村長の基本政策を問う 雇用対策は進んでいるか

村長 まだ行動は起こしていないが今後検討する



山口捷夫議員

山口議員

現在、佐井村は少子高齢化による人口減少が進み、将来推計人口では、2040年には千人を切ると新聞に掲載されていた。この人口減少の打開策は、働く場を作ること、雇用対策だと考える。

村長の基本政策の中にある、環境配慮型産業とは、どういう産業で、その目途は立っているのか。また、企業誘致などは進んでいるか。

まだ行動は起こしていない

今後検討したい

先般、村内の介護施設で、介護職員の募集をしたが、希望する者がなかった。今後、村での程度の労働力が見込まれるのか、余剰労働力調査をしながら進めていきたい。

青森県内、ここ10年間の企業誘致の成果を見ても、転入企業が46社、転出企業が57社で、11社の撤退となつてている。採算面が悪く、首都圏へ帰るのがほとんど事も、これから検討したい。

村長

地域振興には、働く場が欠かせない。村長には、積極的に行動を起こしてもらいたい。そして、一社でも佐井村に誘致して欲しい。

支援を充実させ、起業する人が出てこないかという事も、これから検討したい。

村長

一社でも誘致して欲しい

水産振興基金を活用し充実を図る

村長

水産振興基金条例や運用規程を精査しながら、漁協と一体となって、充実した雇用の場を確保したいと考えている。

加工場は、建設後20年が経過し、老朽化が進んでいる。そのため衛生面などで、すぐ改修に着手しなければならない状態である。

な改革も必要だと考える。

私の考える環境配慮型誘致企業とは、太陽光発電、電気自動車工場、リチウムイオン電池の関連業種などである。これらを色々調査したが、かなり広大な敷地が必要になるという事で、難しいという判断になった。就任して7ヶ月が経過したが、正直、公約として掲げたこの事項について、まだ行動は起こしていない。

のようだ。このような状況であるため、地理的条件が悪い当村においては、企業誘致は非常に厳しい。

私の考える環境配慮型誘致企業とは、太陽光発電、電気自動車工場、リチウムイオン電池の関連業種などである。これらを色々調査したが、かなり広大な敷地が必要になるという事で、難しいという判断になった。就任して7ヶ月が経過したが、正直、公約として掲げたこの事項について、まだ行動は起こしていない。

過去の水産振興基金を取り崩した事業をみると、漁業協同組合、また漁業に対しが底をつく

このままでは基金が底をつく

漁協から計画は上がってきた

行政の指導が必要

過去の水産振興基金を取り崩した事業をみると、漁業協同組合、また漁業に対しが底をつく

このままでは基金が底をつく

行政の指導が必要

## 雇用対策・村づくりに

# 佐井村を福祉の村と位置付けては 村長－福祉施設の建設ではなく、直接地域活性化につながる対策を検討する

山口議員

現在、当村には、介護事業をしている事業者が、「佐井村社会福祉協議会」、「特別養護老人ホームゆうなぎの里」、「グループホームさい莊」の3者がある。福祉

介護事業は、今後ますます高齢者が増えるため、有望な事業と考える。そこで福祉の村として雇用対策、村づくりを考えてはどうか。

**これ以上福祉施設は望めない**

村長

介護施設のほかに福祉施設として考えられるのは、身体障害者の授産施設や、小規模作業所などがあると思う。しかし、そのような施設は利用者の利便性を考え、都市部に進出しているようだ、村にはこれ以上の福祉施設は望めない。

しかし他の方法として、

例えば施設で提供する食事の食材で、サケの切り身などを、漁協の加工場で提供できいか考へてている。福

祉施設や保育所などの児童施設を、県内で展開している事業者によると、一日で約800から900食になるということなので、年間

にすると相当な量になる。今後、漁協と協議したいと説うが、新たな福祉施設を誘致することは非常に難しいので、ご理解頂きたい。

**考えはない**

様々な問題が解消するのでは

意見取り入れ地域振興につなげたい

村長

施設を建設することは、一切考へていない。

**電源開発にお願いしてみては**

山口議員

例えば、施設の食事に使いう野菜などを、地元の高齢者に栽培してもらうことで、高齢者対策にもなる。施設が増えれば、佐井村に限らず、むつ市など村外からも

介護サービス事業は、今後まだ需要が見込める。大間原発が運転開始に向けて進んでいることから、電源開発をお願いしてはどうか。

山口議員

介護サービス事業は、今後まだ需要が見込める。職員を募集して、定住人口を増やすこともできる。更に若い人が佐井村に来るようになれば、出会いの場になり、嫁対策、空き家対策にもつながる。

村長

地域振興の取り組みは、多様にあると思う。多くの方から色々な意見を聞き、しっかりととした雇用対策を行って、地域振興につなげていきたい。

**地域活性化につながる施設を考える**

そして、入所者に対し、親切に思いやりを持つて接することにより、「おもてなしの村」にえていくことができれば、村長が言う「小さな村」につながるのでは。

山口議員

**村が建設する考えはあるか**

村長

村が福祉施設を建設する設を考える。



元気で畠仕事ができれば、お年寄りに生きがいも



# 小児用肺炎球菌ワクチン 誤接種は重大な問題

村長 — 確認不足を反省し、再発防止に努める

川岸一彦議員

川岸議員

10月2日の新聞に、「対象未満児にワクチン、佐井村接種日誤通知」という記事が掲載された。

その内容は、平成23年から25年の3年間で、誤った接種日を保護者に伝え、対象年齢に達する前の乳児が接種されたというものである。「健康障害がでなかつた」、では済まされない重大な問題だと思うが、

①どのような内容のミスなのか  
②対象者への対応はどうしたか  
③再発防止にあたっての対応はの3点について伺う。

改めてお詫び申し上げたい

村長

まずもって、対象となつた乳児及び保護者の皆様に対し、改めてお詫び申し上げたい。平成23年度に接種を受けた幼児の保護者から、「むつ市内の小児科を受診した際

児用の肺炎球菌予防接種追加接種対象者のうち、10名の乳児に対して、接種月齢に誤りがあったことが判明した。

二点目は、9月末までに、誤接種を確認した10名の保護者に対して、担当課長、保健師が訪問し、状況を説明した。そして謝罪し、再接種が可能であることをお知らせした。

また、保育所の保育懇談会の場や、広報さい11月号にお詫びの記事を掲載することなどで、村民に対しても周知している。

三点目は、ミスの原因になつた確認不足を反省して、予防接種の対象者の選定期には、予防接種法及び政令を順守し、対象年齢、接種歴、接種回数、接種間隔を、複数の者で確認することとした。

二度と繰り返さぬよう注意するべき

川岸議員

に、医師から追加接種の時期の誤りを指摘された」との報告を受けた。確認すると、平成23年から25年までの3年間に実施した、小児用の肺炎球菌予防接種追加接種対象者のうち、10名の乳児に対して、接種月齢に誤りがあったことが判明した。

二点目は、9月末までに、誤接種を確認した10名の保護者に対して、担当課長、保健師が訪問し、状況を説明した。そして謝罪し、再接種が可能であることをお知らせした。

今回の問題は、確認不足が原因のようである。このようなことが二度とないよう、十分注意していただきたい。

体制づくりをしていく

村長

最大の原因は、連携がうまく取れていなかつたといふ事だと思つており、関係した職員には厳重注意した。

二度とこのような事がな

いよう、十分な体制づくりをしていきたい。



子どもの健やかな成長に、安全で安心な予防接種が求められる

## ※「地方創生関連2法案」

「まち・ひと・しごと創生法」は、地方創生の理念や全体的な戦略策定の方法などについて定めたものです。「地域再生法の一部を改正する法律」は、地域の活性化に取り組む地方自治体を支援するためのものです。

「まち・ひと・しごと創生法」第1条には、「少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正する」と記されています。その上で、国民が出産や育児に前向きになれるような制度の整備、地域における社会生活インフラの維持、地域における雇用創出、国と地方自治体の連携などが基本理念として掲げられています。

「地域再生法の一部を改正する法律」は、こうした施策がスムーズに進むよう、各省ごとにバラバラになっている地域活性化策を統合することを目的としています。

人口減少に歯止めを

# 総合戦略策定にあたつての構想は

村長

— 法案を活用し、将来に希望のもてる元気な佐井村を創生したい

川岸議員

※「まち・ひと・しごと創生法」及び「地域再生法の一部改正」いわゆる地方創生関連2法案が、可決成立された。趣旨的には、少子高齢化への的確な対応、人口減少に歯止めをかけることが掲げられている。

アドバイザーなどの意見を聞きながら、村民一体となって、将来に希望のもてる元気な佐井村を創生していきたいと考えている。

## 総合戦略の構想は

川岸議員

村長も事あるごとに、人口減少問題に取り組む姿勢を示しているが、この問題にどのように取り組んでいくのか。

## 國の方針が具体化していらない

法案を最大に活用して進める

村長

まず地域における「しごと」、雇用の創出を積極的に展開しなければならない。

「佐井村まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」は、

私は、この法案を最大に活用して、総合戦略を策定するため、既に担当部門に指示をしており、年内に総合戦略の提案を受け、国の省庁の



平成26年度出産予定者数は12名



竹内典和議員

## 教育環境改善に期待する

**世界に羽ばたくような人材育成を**  
教育長 体験学習では修学旅行などを利用し、職業意識を持たせる

竹内典和議員

教育長は、就任時の抱負で、「子どもたちの未来、将来のために、「学力」「生きていく力」を養えるような学習環境を作りたい」と述べている。その具体的な内容は。

竹内典和議員  
教育長は、就任時の抱負で、「子どもたちの未来、将来のために、「学力」「生きていく力」を養えるような学習環境を作りたい」と述べている。その具体的な内容は。

世界に羽ばたくよ  
うな人材輩出を

キャリア教育も含めた体験学習も、系統立てないと目指すものが出てこない。

竹内典和議員  
4つほど上げていたが、ほとんどが現在も行われてゐる事だと思う。例えば学力向上のため、「補習をする」「教科を増やす」などを想像していたが、今までの取り組みを強化すると解釈してよいか。

竹内典和議員  
佐井村は過疎地域であり、教育を取り巻く環境は厳しい。しかし第4次長期総合計画を履行し、児童生徒の学力水準の維持、向上を図ることが重要だと思う。そのためには、教員の時間的余裕が必要であり、部活動の指導者の外部要請や、学習支援員を配置するよう努力する。また、特別支援教育の環境の充実と、キャリア教育の推進を図っていく。といけない。

竹内典和議員  
学力向上が重要

竹内典和議員  
佐井村から世界に羽ばたくような人材を輩出するには、今の教育環境では厳しいと思うが。

竹内典和議員  
たくさん仕事を  
勉強させるべき

竹内典和議員  
佐井村の教育を悪いとは思っていない。しかし今の教育では、個人の努力によると思うが、例えば中央

竹内典和議員  
教育委員会が指導  
強化するのか

竹内典和議員  
佐井村の教育を悪いとは思っていない。しかし今の教育では、個人の努力によると思うが、例えば中央省庁、一流企業での活躍、そして世界に羽ばたくような人になるのは相当厳しい。

竹内典和議員  
佐井の子どもたちは、それも、国内を見れば村内にはない、色んな職業がある。また、職場体験においてお任せしていたという感じが強いと思うが、今後は教育委員会が指導、強化していくことになるのか。

竹内典和議員  
修学旅行などを利  
用したい

竹内典和議員  
教育長は以前、佐井村に住んでいたことがあるそうなので、村の実情も理解していると思う。なんとかいい方向に改善して頂きたい。

竹内典和議員  
修学旅行などを利  
用したい

竹内典和議員  
教育長は以前、佐井村に住んでいたことがあるそうなので、村の実情も理解していると思う。なんとかいい方向に改善して頂きたい。

竹内典和議員  
教育長は、就任時の抱負で、「子どもたちの未来、将来のために、「学力」「生きていく力」を養えるような学習環境を作りたい」と述べている。その具体的な内容は。

竹内典和議員  
4つほど上げていたが、ほとんどが現在も行われてゐる事だと思う。例えば学力向上のため、「補習をする」「教科を増やす」などを想像していたが、今までの取り組みを強化すると解釈してよいか。

竹内典和議員  
佐井村は過疎地域であり、教育を取り巻く環境は厳しい。しかし第4次長期総合計画を履行し、児童生徒の学力水準の維持、向上を図ることが重要だと思う。そのためには、教員の時間的余裕が必要であり、部活動の指導者の外部要請や、学習支援員を配置するよう努力する。また、特別支援教育の環境の充実と、キャリア教育の推進を図っていく。といけない。

竹内典和議員  
教育長は、就任時の抱負で、「子どもたちの未来、将来のために、「学力」「生きていく力」を養えるような学習環境を作りたい」と述べている。その具体的な内容は。

竹内典和議員  
佐井村から世界に羽ばたくような人材を輩出するには、今の教育環境では厳しいと思うが。

竹内典和議員  
佐井の子どもたちは、それも、国内を見れば村内にはない、色んな職業がある。また、職場体験においてお任せしていたという感じが強いと思うが、今後は教育委員会が指導、強化していくことになるのか。

竹内典和議員  
関係者に  
働きかける

竹内典和議員  
佐井の子どもたちは、それも、国内を見れば村内にはない、色んな職業がある。また、職場体験においてお任せしていたという感じが強いと思うが、今後は教育委員会が指導、強化していくことになるのか。

竹内典和議員  
関係者に  
働きかける

竹内典和議員  
佐井の子どもたちは、それも、国内を見れば村内にはない、色んな職業がある。また、職場体験においてお任せしていたという感じが強いと思うが、今後は教育委員会が指導、強化していくことになるのか。



授業中は集中して取り組みます

竹内典和議員  
関係者に  
働きかける

竹内典和議員  
佐井の子どもたちは、それも、国内を見れば村内にはない、色んな職業がある。また、職場体験においてお任せしていたという感じが強いと思うが、今後は教育委員会が指導、強化していくことになるのか。



◆追跡質問では、過去に質問した件はその後どうなったのか経過を問います。

26年6月定例会で質問

## アピオスの収穫や販売は津波対策の検討はしているか

産業建設課長  
アピオスと限定した補助金ではなく、野菜の品目ごとに作付けの補助金はある。体制が大事と考える。

補助金の限定はしていない

アピオスは、ニホンザル、鳥獣被害の少ない新規の作物で、佐井村の気候に最も適しており、かなり高く評されている。耕作農家は8戸で、約80アールほど耕作している。

個々にそれぞれ出荷しているため、収穫量の全体数は把握していない。

販売経路は、村内のイベント、各種催しなどでの販売や、手作りマートでの販売の他、多くはむつ市の河野商店を経由して市場に出回っている。

田中議員  
アピオスの収穫量や販売ルートはどうなっているか。また、作付けに関する補助金はあるか。

佐井村アピオス高く評価されている

村長  
アピオスは、ニホンザル、鳥獣被害の少ない新規の作物で、佐井村の気候に最も適しており、かなり高く評されている。耕作農家は8戸で、約80アールほど耕作している。

個々にそれぞれ出荷しているため、収穫量の全体数は把握していない。

販売経路は、村内のイベ

第一に、安全な避難場所の確保、誘導体制が大事

田中議員  
アピオスと限定した補助金ではなく、野菜の品目ごとに作付けの補助金はある。体制が大事と考える。

災害はいつ起ころか分かららない。住民を守るためにも津波対策が必要だ。

住民を守るために対策必要

避難場所の整備を先駆けて行う

田中議員  
県は今年、津波対策の見直しをしたが、村では何らかの対策や要望を検討しているのか。

田中議員  
アピオスの収穫量や販売ルートはどうなっているか。また、作付けに関する補助金はあるか。

津波対策など検討しているか

26年6月定例会で質問

## 海峡ミュージアムは変わったか「アルサスに賑わいを」関係者と協議は

産業建設課長  
第一に、安全な避難場所の確保、誘導体制が大事

関係機関と協議中

山口議員  
赤十字の里に関する標語を募集し、標柱を建てる件はどうなったか。

標準柱を建てる件は

生涯学習課長

今は閉館中であり、以前と同様である。来年の開館までには考えていきたい。

開館までには考えたい

山口議員

海峡ミュージアムについて北前船などを活用し魅力あるミュージアムづくりをお願いしたが、展示物の入れ替えなどはしたか。

山口議員  
アルサスに賑わいを創出するため、アルサス内のテナント並びに周辺の事業者と、話し合いをして欲しいと要望した。しかし村長は、まだ行動していないようであるが。

各種団体と会合を持ちたいと考える

山口議員  
私の考え方をその場で述べたいと思ってはいるが、時間を取りれず、今に至っている。いつとは明言は出来ないが、早い時期に是非、各種団体と会合などを持ちたいと考

えているので、ご理解いただきたい。

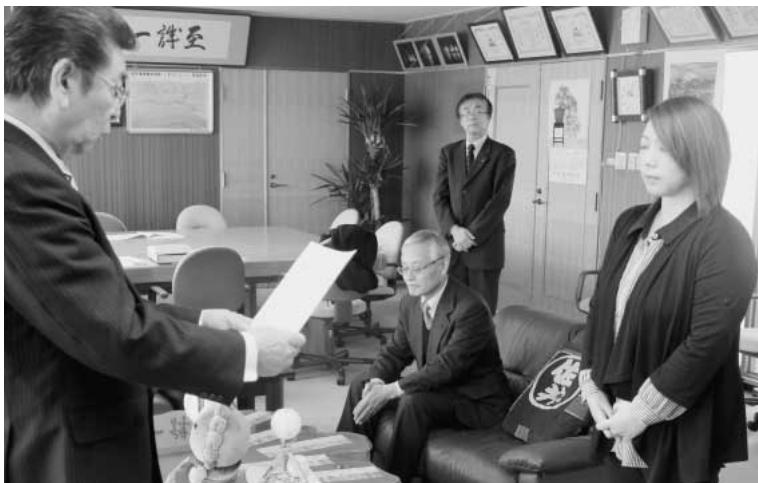


村長から委嘱状の交付を受ける 滝本 一正さん（古佐井）

### 佐井村固定資産評価審査委員

#### 滝本 一正氏の 選任に同意

平成26年12月17日付けで、佐井村固定資産評価審査委員 松谷幸一氏の任期が満了するため、後任の委員として、滝本一正氏を選任することに、全会一致で同意しました。



村長から委嘱状の交付を受ける 川岸 由り子さん（大佐井）

### 佐井村教育委員会委員

#### 川岸 由り子氏の 選任に同意

平成26年12月21日付けで、佐井村教育委員会委員 坂田美代子氏の任期が満了するため、後任の委員として、川岸由り子氏を選任することに、全会一致で同意しました。

※人権擁護委員とは  
地域の皆さんから人権相談を受け、解決のお手伝いをしたり、法務局の職員と協力して人権侵害による被害者の救済を行っています。また、人権についての啓発活動を行っています。



田中 豊衛さん  
(福浦)

### 人権擁護委員の候補者

#### 田中 豊衛氏の 推薦に同意

平成27年3月31日で満了するため、引き続き同氏を人権擁護委員の候補者として推薦することに、全会一致で同意しました。

# 12月定例会 陳情書の審査結果

## ウイルス性肝炎患者に対する 医療費助成の拡充に関する陳情 採択

【陳情者】 宮城県肝臓病交友会  
B型肝炎被害対策東北弁護団  
薬害肝炎訴訟東北弁護団

【審査結果】 採択  
【付託委員会】 総務産業常任委員会

### 【採択の理由】

薬害や集団接種における注射の使い回しなど、ウイルス性肝炎に感染した患者は多く、国はその責任を認めているが、補償は十分ではない。よって、医療費助成制度の創設や身体障害者手帳の認定基準を緩和する措置が必要であるため。

## 集団的自衛権行使容認の閣議 決定撤回を求める意見書採択の陳情 採択

【陳情者】 青森県労働組合総連合

【審査結果】 採択  
【付託委員会】 総務産業常任委員会

### 【採択の理由】

集団的自衛権は、我が国が戦争に巻き込まれる恐れがあり、本年7月1日に閣議決定されたものの、まだ検討の余地が残されているため。

## 「手話言語法」制定を求める 意見書の提出を求める陳情書 採択

【陳情者】 一般社団法人青森県ろうあ協会

【審査結果】 採択

【付託委員会】 総務産業常任委員会

### 【採択の理由】

ろうあ者が自由に言語として手話が使え、音声言語と対等な言語として認められるよう「手話言語法」の制定が必要であるため。



陳情書を提出する「むつろうあ協会 山本事務局長」

意見書

採択された

国へ提出しました

## 不採択

### 政府による緊急の過剰米処理を求める 陳情書

【陳情者】 青森県農民運動連合会

【審査結果】 不採択

### 【不採択の理由】

農業や食の問題は、過剰米だけでなく、農政全般にさまざまな問題があり、農業政策の総合的な対策が必要であるため。

## 資料配布

### 横田めぐみさん拉致事件に関する陳情

【陳情者】 日本軍海兵隊 片木 豊

【議会運営委員会審査結果】 資料配布

### 【資料配布の理由】

陳情の内容が明確でないため、総務産業常任委員会に付託せず、資料配布とする。